

日本学術会議

「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート

結果報告

2018年9月22日 学術フォーラム
日本学術会議科学者委員会

1. はじめに

日本学術会議科学者委員会は、日本学術会議声明「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017年3月24日。以下、「声明」という)の発出から約1年が経過した2018年2月から3月の時期に、①「声明」についての大学等研究機関の受けとめ、および、②軍事的安全保障研究に関する各研究機関の対応の実状を明らかにする目的で、アンケート調査を実施した。本報告は、その主な調査項目についての集計結果をまとめたものである。

2. 調査の概要

調査名	日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート
調査実施時期	2018年2月9日～同3月20日 ※当初の回答期限は2018年3月9日としていたが、以後も引き続き回答が届いたことから期間を延長し、3月20日に最終的に回答を締め切った。
調査実施主体	日本学術会議科学者委員会
調査対象	全国の国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、民間の独立の研究機関のうち、①科研費の交付金額の多い上位150位までの大学・研究機関、②①以外のすべての国立大学、③①以外のすべての国立研究開発法人、合計183機関（内訳は下記）。 ※国の行政機関および企業の中に設置されている研究機関は対象外。
調査方法	上記の調査対象機関に対して郵送にて調査協力依頼を行ったうえで、回答は、各機関が、内閣府・共通意見等登録システム（Nopi）上に開設した回答画面に入力する方法で実施（不正アクセスやなりすまし等を防止するため、調査対象機関には、個別にパスワードを発行）。

有効回答数および回収率

	調査対象機関数	回答機関数	回収率 (%)
国公立大学	99	85	85.9
私立大学	44	31	70.5
大学共同利用機関	9	6	66.6
国立研究開発法人等（注）	31(27)	13(12)	41.9
合計	183	135	73.8

(注) 国立研究開発法人等には、国立研究開発法人のほか、その他の国の研究所、自治体の研究所を含む。()内の数字は国立研究開発法人の数（内数）。

し適切に行動することとしており、戦争に協力することはない。しかし研究には、平和目的にも軍事目的にも利用され得る両義性が本質的に存在する。そのため、予算の配分機関や共同研究先、基礎研究か否かといった観点での、研究の入り口における制限では、研究成果の軍事利用の抑止にならない。またそれは、研究は本来自由なものであるという原則にも反する。よって、入り口の制限ではなく、成果の公開を前提とした、学術・研究者コミュニティにおける、研究成果の軍事利用防止に向けた継続的議論こそが最も重要であると考える。

○入口での慎重な審査は必要であるが、資金が防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」であっても、その研究の目的や成果が社会や平和への貢献であるならば、問題はないと考えています。

○日本学術会議の声明には現実と乖離している点があると感じる。

I.12 第一に、声明のタイトルとなっている軍事的安全保障研究の定義が不明確である。声明では「軍事的な手段による国家の安全保障にかかる研究」とあるが曖昧ではっきりしない。具体的にどのような研究を指すのか。どのような要件が揃えば軍事的安全保障研究となるのかを示してほしい。研究の自由を制限する以上、少なくともやってはいけない行為を明確に定めておく必要があるだろう。

I.17 第二に、声明で言及し危惧している「安全保障技術研究推進制度」への見解についても、事実誤認といえる箇所がある。「将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ」とあるが、公募要領にはどこにもそのような文言はなく「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募するものです」と記載されているのみである。日本の科学技術の底上げを狙ったものだと読み取ることができる。

I.23 また「外部の専門家ではなく同府内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い」という箇所も他の競争的資金においても配分機関が進捗管理を行うのはむしろ当然のことで、進展していない場合は、次年度の配分が打ち切られることは珍しくない。

そもそも公募要領には「本制度の運営においては、・受託者による研究成果の公表を制限することはありません。・特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません。・研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません。・プログラムオフィサーが研究内容に介入することはありません。」と朱書きで明確に示されている。事実に則って語るべきであろう。

これらのこと加え、声明は、総会ではなく執行部による幹事会で採択された。正式な手続きとはいえ、様々な意見があるものを総会を経ずに決議した経緯については、丁寧な説明が必要であった。

最先端の研究はデュアルユースである。技術に境界線はなく、軍事研究を定義づけることは実質不可能ではないだろうか。それゆえに、研究成果が社会に与える影響についての教育が重要だと考える。

なお「科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実」という点については、例えば、JSPSの科研費による研究成果ならば軍事利用されないと保障はないが、多くの国民の理解が得られやすいという点で賛同する。

○科学技術における 第5期基本計画のバックグランドとして、日本の研究力の危機的な状況が謳われている。本学は同計画に準じ、人材育成、学術・基礎研究等の強化、国際競争力向上等に向けた施策を講じているが、これらを支援する公的、私的機関からの長期